



TITLE:

Interpreting Studies and Undergraduate-level English Education:A Quest to Foster the Dynamic Development of Interpretation as an Academic Discipline(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Yamada, Hiroko

CITATION:

Yamada, Hiroko. Interpreting Studies and Undergraduate-level English Education:A Quest to Foster the Dynamic Development of Interpretation as an Academic Discipline. 京都大学, 2019, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2019-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22018>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2020-04-01に公開; "Introduction of Written test in Evaluation of English-Japanese Interpreting Classes at University in Japan" 通訳翻訳研究 1 5 巻 pp91-112, "Incidences Prompting Shadowing Disruptions and Shadowing Efficacy in English-Japanese Interpreting" 通訳翻訳研究 1 6 巻pp145-164 "Interpreting Process Analyzed Based on the Multidirectional Reformulation Activities of New Learners" Theory and Practice in Language Studies Vol.8, No.3, pp267-277, DOI:<http://dx.doi.org/10.17507/tpls.0803.01> "Validity of Note-taking for New Consecutive Interpreting Learners: An Empirical Study of University Interpretation Courses" Theory and Practice in Language Studies Vol.8, No.11, pp.1387-1396 DOI:<http://dx.doi.org/10.17507/tpls.0811.02> "A Direct Application of Simultaneous Interpreting Training without Prior Consecutive Interpreting Work in a University Course."Theory and Practice in Lang ...

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	山田 宏子
論文題目	Interpreting Studies and Undergraduate-level English Education: A Quest to Foster the Dynamic Development of Interpretation as an Academic Discipline（通訳研究と大学の英語教育：学問分野としての大学 通訳教育における専門職としての通訳技能の育成）		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、通訳養成の授業で活用されている様々な手法について、学術的な考察を加えるとともに、通訳の認知メカニズムに関する仮説を検討した研究成果である。ここでは、各章の目的（問題意識）と調査方法を中心として詳述し、結果の解釈や独自性などに対する評価は、続紙2で詳しく記載していくこととする。</p> <p>序章では、通訳の研究及び教育に対する現状認識と諸課題、本研究の位置づけ、各章の概要が示されている。</p> <p>第1章（日本の大学での通訳授業における能力測定テストの開発）では、大学の英語通訳科目における定期テストの形式は、担当教員によって様々である中、効率的な評価方法の開発を目指した。CALL教室において行われる録音形式の通訳実技テストは、録音時間が一時間に及ぶ。さらに履修登録学生数が100人を超えると、膨大な口頭通訳ファイルを評価しなければならず、この評価形式は労力と時間において多大な困難を教師側にもたらしめている。そこで改善策として、発話に代わる筆記形式の通訳テストを考案した。本章では現在行われている通訳の一般的なテスト方法を概観した。そして録音形式と筆記形式のテストを比較分析し、妥当性、信頼性、実用性、信憑性(真正性)をもとにして、どちらのテスト方法が理想的であるかを探った。調査方法としては、中間試験と期末試験において同一の英日通訳起点言語ソースを使用し、大学通訳科目に登録する80人に対する録音形式と筆記形式のテスト結果を比較分析した。また他大学で通訳科目を担当する教師が同じデータを分析して、検者間信頼性（inter-rater reliability）を確保した。さらに二つのテスト形式におけるアンケート調査を学生側に行った。</p> <p>第2章（通訳教育におけるシャドーイングの効果）では、通訳トレーニングの準備段階としてシャドーイングを行うことは一般的であるが、その効果に関しては賛否両論があり、また活用法も様々となっているため、大学の通訳科目におけるシャドーイングの効果を分析した。まずシャドーイングで頻繁に起こるエラーは何であることを識別し、そのエラーインデックスをもとに、シャドーイングパフォーマンスの学期中の熟達度を解析した。またシャドーイングが英語理解力及び聴解力（逐次通訳及びリスニング力）においてどのような影響を与えるかを探った。調査方法は、通訳科目を履修している56人の大学生を、シャドーイングの集中訓練を受けた実験群と受けない統制群に分けて調査を行った。まずシャドーイング中に起こる主な五つのエラーの中で、どのエラーが最も頻出しているかを調べた。次に中間試験と期末試験においてシャドーイングの得点、及び逐次通訳の得点を実験群と統制群で比較した。さらに学期の最終授業でTOEICのリスニングテストを行い、二つのグループの聴解力を検討した。</p> <p>第3章（通訳における視覚及び聴覚言語刺激の役割）では、サイトトランスレーションは通訳訓練においては不可欠な練習であるが、視覚的インプット(サイトトランスレーション)と聴覚的インプット(同時通訳)の明確な関連性は解明されていないため、これを解き明かして学習指導への位置づけを明らかにすることを目的とした。ここでは、サイトトランスレーション訓練が逐次通訳の技能向上に与える効果を量的分析した。さらに、二つのインプットモダリティー（文字と音声による言語刺激）に対して、語彙、統語、訳出時に生じる問題及びその解決策の視点から質的分析を行った。調査方法は、学部生16</p>			

人に対して、六か月間集中的なサイトトランスレーション訓練を通常の逐次通訳訓練の前行い、中間試験と期末試験においてサイトトランスレーションと逐次通訳の試験を実施し、その結果を分析した。

第4章（通訳訓練におけるメモの役割）では、話者の発話が長い時には、逐次通訳ではノートテキング（メモ取り）が一般的には行われるが、その効果には賛否両論があることを踏まえて、メモの役割について検証を行った。短期記憶をより強固なものとするためにメモ取りは必要であるとされているが、起点言語を聞きながらメモを書くという行為では、リスニング処理能力が損なわれるという危険もある。通訳初心者にとっては尚更このリスクが大きい。本章では、通訳初心者におけるメモ取りの妥当性を探索した。また、授業時間の長さとその頻度が、どのように学習者の通訳と英語リスニング力に対して影響を与えるかを調べ、大学の通訳授業において何が重要となるのかを調査した。調査方法は、通訳授業に登録している35人の学部生を二つのグループに分けて、クラス1（18人）では週二回、一回90分の逐次通訳訓練を行った。クラス2（17人）では週一回、一回180分の逐次通訳訓練を行った。中間試験と期末試験において両クラスの逐次通訳の得点を分析した。また両テストの英日及び日英通訳において、パラグラフごとにノートテキングをする場合としない場合との得点を比較分析した。同時に、聴解力の上達度を測るため、TOEICリスニングの事前・事後テストを実施した。

第5章（同時通訳技能の学習指導）では、現在の通訳養成課程に新たな知見を提供することを意図した研究を行っている。プロを養成する通訳プログラムでは最初に逐次通訳訓練を行い、十分にその技術が習得された後に同時通訳訓練に移行する。また一般的な大学の通訳授業では逐次が主で、同時通訳訓練まで行う大学は少ない。しかし同時通訳において主要な役割を果たす作業記憶容量は、通訳経験によって拡大していくものではなく、むしろ生来備わっているもので、個人差が大きいという先行研究がある。こうした記憶理論の知見から申請者は、通訳未経験者である大学生でも、集中的な同時通訳訓練を行えば、ある程度の許容できる文章を表出できるようになるのではないかと仮定して、大学生が半年でどの程度同時通訳ができるようになるかを調査した。調査方法は、通訳コースに登録する3・4回生、20人に対して、半年にわたり週一回3時間の同時通訳集中訓練を施した。中間試験と期末試験を実施し、どのように同時通訳技術が上達したかについて量的及び質的分析を行った。またTOEICリスニングの事前・事後テストを行い、同時通訳訓練がリスニング力に及ぼす効果を調べた。さらに学生に対して同時通訳に関する意識調査を行った。

第6章（通訳の理解・表出メカニズム）では、通訳の認知プロセスに関しては様々な理論がある中で、本章では三つの主流な理論に言及し、通訳プロセスを母語から外国語、及び外国語から母語の方向から解析した。具体的には、セレスコビッチの意味基盤理解方式とダムの文法基盤理解方式、起点言語理解と目標言語処理が同時に起こると主張する並列処理である。これらの理論をもとにして、大学生の内容再現状況（reformulation）を分析した。はじめに、2016年度に通訳コースに登録している学生30人を対象に、英語から日本語、及び日本語から英語の、英日・日英通訳訓練を行ったが、調査結果は統一性を欠き、通訳プロセスの解明には至らなかった。そこでこれをパイロットスタディーとして再検証し、2017年度に新たな被験者27人に対して本研究を実施した。中間試験と期末試験における訳出方向ごとの学生の内容再現状況（L1 to L1, L1 to L2, L2 to L2, L2 to L1）とそれに費やされた反応・処理時間を分析した。また中間試験と期末試験の得点を比較分析し、四方向の内容再現能力の進捗度を分析した。

最後に結論では、本論文の貢献可能性と限界、今後の検討課題などに対する謙虚な考察が行われている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ベテランの同時通訳者である申請者が、後進を育成する中で自らの経験を客観的に見つめ直し、人生の集大成として、学問に裏打ちされた効果的かつ効率的な教授学習理論を構築しようと果敢に挑戦した成果である。続紙1で詳述したように、一連の研究課題について、体系的に教育の現場で精緻に調査した結果は、当該分野、さらには英語教育全体への貢献が非常に大きいものと考えられる。

日本の大学における通訳教育の歴史は浅く、通訳コース及び通訳科目が大学に設置され始めたのは、1990年代である。当時通訳科目を担当する教員は、プロの通訳者が多くを占めていたので、授業では技術習得だけに重点が置かれる傾向にあった。このような傾向は最近まで続いたため、大学の通訳教育に関する日本の論文は非常に少なく、学問分野としての通訳研究は海外に遅れを取っていると言わざるを得ない。

本研究では、プロの通訳者であり同時に大学で10年にわたり英語通訳科目を担当してきた申請者が、過去7年の実証データに基づいて学部レベルの通訳授業を分析し、どのような通訳訓練が最大かつ最適の効果を通訳技能にもたらすかを見極め、それがどのように英語の教育に貢献するかを調査した。またその過程において、通訳研究の核となる通訳の認知処理過程を解明しようと試みた。通訳プロセスではこれまでL1(母語)からL2(外国語)通訳、及びL2からL1通訳を扱ったものが主であったが、本論文ではreformulation(意味内容の再構築)という形で四方向(英英、英日、日英、日日)のプロセスを分析した。通訳教育を一つの学問分野として捉え、通訳プロセスを解き明かす研究を行ったことは挑戦的であり、その学術的意義は極めて大きい。

各章では通訳評価法、通訳の前段階としての様々なタスク、および逐次、同時通訳を扱い、通訳訓練に必要なすべての要素を網羅しているが、同時にそれぞれの章が関連性を持っている。日本で代表的とされている日本通訳翻訳学会の学会誌において、個別のトレーニングに関する論文は散見されるが、このように7年にわたる長期的な調査結果に基づき、様々な通訳形態を一つのシリーズとして扱い、大学の英語教育における通訳教育の効果及び応用可能性を精査したものは、ほとんど見当たらない。この点において本研究には独自性があり、通訳研究における貢献度は非常に高いと思われる。以下では、各章の結果を詳述し、独創性や意義について言及する。

第1章の調査から、筆記形式と録音形式のテストでは、ほぼ同一のテスト結果が出て相関関係は非常に高かったため、大学の通訳科目においては妥当性、信頼性、実用性が高い筆記形式の通訳実技テストを推奨している。しかし信憑性においては、筆記通訳は口頭通訳ではないので課題が残っており、将来的には二つの形式をうまく融合させたテストを開発する意向であるとしている。

第2章の調査から、シャドーイングを活用した練習で、実験群、統制群ともに最も頻出するエラーは省略・削除であった。中間及び期末試験では、実験群は統制群より省略・削除の数が顕著に少なく、シャドーイングの得点は有意に高かった。また逐次通訳の得点においても、実験群は統制群より有意に高かった。さらにTOEICのテスト結果においても実験群は統制群より有意に点数が高かった。以上より、シャドーイングは通訳授業において有効な訓練の一つであると言える。しかし、中間及び期末試験でのシャドーイングと逐次通訳の相関を調べた結果、シャドーイングの訓練を受けていない統制群では強い相関関係があったが、実験群ではなかった。実験群においてシャドーイングと逐次通訳の相関関係がなかったことは、半年間という長期にわたるシャドーイングの集中訓練の成果が、得点に影響を与えたと断言できるのか、疑問の余地が残ることを示唆している。従って、ある学習指導法は、活用が最適となる段階を見極め、育成を目指す能力を明確化して、一定期間に限って援用することが重要で

あることを実証的に示した点で、高く評価できる。

第3章の調査から、中間及び期末試験の結果を比較すると、サイトトランスレーションは有意に向上したが、逐次通訳においては有意な差は見られなかった。サイトトランスレーション技術は短期間でも向上するが、通訳技術の発達は短期間では難しいことが分かった。質的分析では、サイトトランスレーションにおいて大きな問題となる、起点言語（SL）が目標言語（TL）に及ぼす言語干渉・転移は、逐次通訳には見られないことが分かった。また全体的なサイトトランスレーションと逐次通訳の表出結果には高い相関関係があり、個人レベルでもサイトトランスレーションと逐次通訳の能力に高い相関関係が見られた。以上より二つの入力形態には深い相関関係があると言える。ここで重要な観点は、第2章と同様に、どのような能力を育成することを目的として、ある学習指導法を採用するかということである。踏まえるべき観点や条件が十分に考慮されていない、先行研究や実践が多いことを認識させられる。

第4章の結果から、逐次通訳訓練では、訓練時間は短くてもその頻度が高いクラスのほうが、集中型クラスより通訳能力及び聴解力が有意に高くなることが分かった。またメモ取りをした場合としなかった場合の逐次通訳の得点では、英日、日英通訳とも有意な差はなかった。以上より通訳初心者が非常に苦手とするメモ取りを、これまでのように過度に重視する必要はないのではないかと推察される。リスニングの学習指導でしばしば強調されるメモ取りに対して、実証的なデータをもとにした検討は少なく、非常に興味深い結果である。そこでメモ取りが伴わない同時通訳では、どのような現象が起こるかについて、次章で検討した。

第5章の結果から、同時通訳に関する一定の条件（話者が話す文構造が複雑でないこと、言語入力速度が速すぎないこと、テーマが身近なものであること、準備時間があることなど）が満たされれば、正確度80%から90%の割合で同時通訳ができることが分かった。また聴解力に関しては、事前・事後テストに有意な差は見られなかった。学生へのアンケートでは、同時通訳は難度が高いが、やりがいがあり楽しいというものが多かった。ここで注意すべき点は、上述の「一定の条件」が満たされて初めて、効果が得られる点である。効能だけを一人歩きさせる言説への警鐘を含んでいる。

第6章の結果から、中間及び期末試験の学生の内容再現の得点を比較すると、L2からL2、及びL1からL1では有意な差は見られなかったが、L2からL1、L1からL2では有意な差があった。すなわち内容再現訓練は、英日、日英通訳において効果があることが実証された。次に通訳プロセスであるが、これは訳出方向ごとに異なっていることが分かった。起点言語が外国語（L2）の場合、すなわち英語から日本語、及び英語から英語の内容再現の場合、目標言語処理は起点言語理解と同時に行われている。起点言語が母語（L1）の時、すなわち日本語から英語の場合は意味基盤理解方式で、日本語から日本語は文法基盤理解方式であることが分かった。以上はあくまでも通訳を初めて経験する学習者の場合の認知プロセスであり、熟練通訳では異なった結果が出る可能性もあるが、四方向で内容再現の認知プロセスを解析した点において、希少価値がある革新的な研究である。母語と外国語が脳内でどのように処理されるかを解明することは、言語習得や言語処理の分野で極めて重大事項であり、国際的に活発な研究報告が成されている。本研究が学术界へ多大な貢献を果たすことが期待される。

以上から、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として非常に価値あるものと認める。また、令和元年5月17日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降